

先週のポイント

特別勘定運用部
2019年12月16日

前週末の米国の雇用統計が良好だったことから米国経済の減速懸念が後退し、日経平均は上昇でスタートしたが、週後半にFOMCや英国選挙、米国の対中追加関税発動期限を控え様子見の展開となった。週後半は英国で与党保守党が大勝したことや、米中の第1段階貿易合意の報道を受けて不透明感が後退したことから日米ともに株価は上昇、ドル円は109円台前半まで円安ドル高となった。

	2019年3月末	11月30日	12月6日	12月13日	(年度始～) 2019年3月末比	(前月末～) 11月30日比	(前週末～) 12月6日比
日経平均株価(円)	21,205	23,293	23,354	24,023	13.3%	3.1%	2.9%
TOPIX(ポイント)	1,591	1,699	1,713	1,739	9.3%	2.4%	1.6%
NYダウ(ドル)	25,928	28,051	28,015	28,135	8.5%	0.3%	0.4%
S&P 500(ポイント)	2,834	3,140	3,145	3,168	11.8%	0.9%	0.7%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,729	8,665	8,656	8,734	13.0%	0.8%	0.9%
ユーロストックス(ポイント)	366	399	398	401	9.5%	0.6%	0.8%
上海総合指数(ポイント)	3,090	2,871	2,912	2,967	-4.0%	3.3%	1.9%
円/ドル(円)	110.86	109.49	108.58	109.38	-1.3%	-0.1%	0.7%
円/ユーロ(円)	124.35	120.61	120.18	121.56	-2.2%	0.8%	1.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1217	1.1016	1.1068	1.1114	-0.9%	0.9%	0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	60.14	55.17	59.20	60.07	-0.1%	8.9%	1.5%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.08	-0.07	-0.01	-0.02	0.06	0.06	-0.01
米国10年国債(%)	2.41	1.78	1.84	1.82	-0.58	0.05	-0.01
ドイツ10年国債(%)	-0.07	-0.36	-0.29	-0.29	-0.22	0.07	0.00
イタリア10年国債(%)	2.49	1.23	1.35	1.26	-1.23	0.03	-0.09
スペイン10年国債(%)	1.10	0.42	0.49	0.41	-0.68	0.00	-0.08

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

先週は週後半に控える重要イベント(FOMC、英国選挙、米国による対中追加関税の発動期限)を前に様子見姿勢のスタートとなった。週末は米中貿易合意の期待感が高まったことや英国選挙の順当な結果を受けて日経平均は24,000円台を回復し、年初来高値を更新した。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 非鉄金属	4.5%
	2 鉱業	3.5%
	3 保険業	3.4%
	4 石油・石炭製品	3.2%
	5 機械	3.1%
(下位)	1 証券業等	-0.7%
	2 精密機器	-0.1%
	3 陸運業	0.0%
	4 空運業	0.2%
	5 小売業	0.3%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

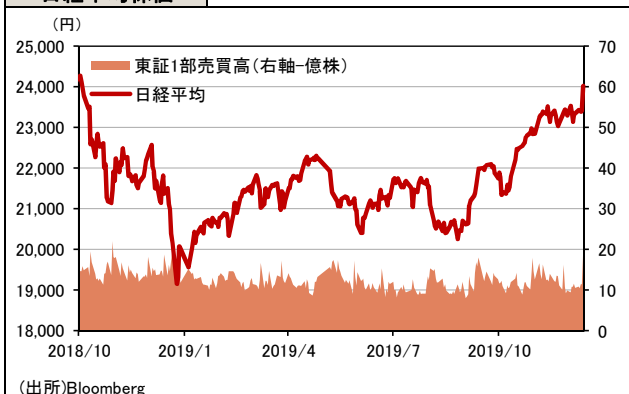
(米国)米国の対中追加関税第4弾の発動期限が迫る中、様子見ムードから伸び悩むも通商協議の第1段階合意報道を受けてリスクオンが広がり、上昇。
(中国)中央経済工作会议への政策期待に加え、通商協議の第1段階合意と追加関税発動回避が相場を後押しし大幅上昇。1ヶ月ぶりの高値を付けた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	2.0%
	2 一般消費財・サービス	1.1%
	3 金融	1.0%
	4 エネルギー	0.8%
	5 資本財・サービス	0.7%
(下位)	1 不動産	-2.6%
	2 コミュニケーションサービス	-0.7%
	3 公益事業	0.1%
	4 生活必需品	0.2%
	5 ヘルスケア	0.4%

(出所)Bloomberg

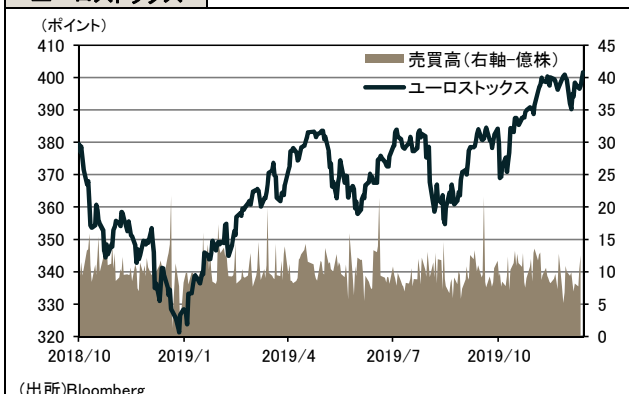
日経平均株価



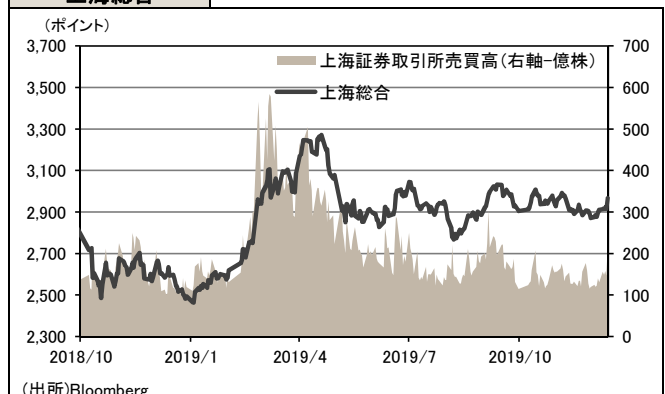
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|ほぼ横ばい

前週末の良好な米雇用統計や火曜日の低調な5年債入札を受けて国内金利は0.01%近辺まで上昇する場面もあったが、0%近辺での需要は強く、上昇の流れは続かなかった。週間で見るとほぼ横ばい推移であった。

米国金利|ほぼ横ばい

トランプ米大統領が第1段階の対中貿易合意を承認との報道を受けて一時1.9%台半ばまで金利上昇。しかし今後の交渉の先行き不透明感は根強いことから、週間ではほぼ横ばいでの推移となった。

為替 | 円安ドル高

ドル円は108円台後半を中心とした動きが続いていたが、週末にかけて米中通商協議の第1段階合意への期待が高まったことや英国総選挙で与党が過半数を獲得したことを受けてリスク選好の動きが強まり、一時109円台後半まで円安ドル高が進んだ。

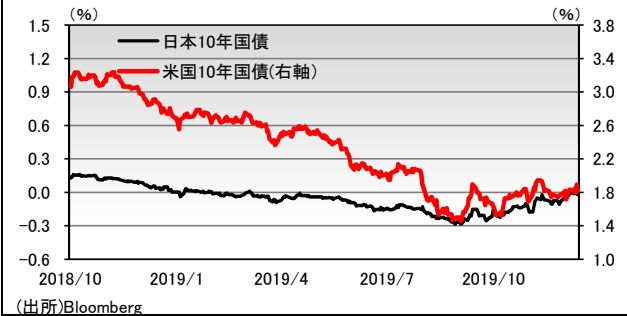
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/9	GDP(年率/季調済/前期比/改定値)	7-9月期	+0.6%	+1.8%	○
12/9	景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	11月	39.7	39.4	×
12/9	景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	11月	44.6	45.7	○
12/12	機械受注(船電除く民需/前月比)	10月	+0.5%	-6.0%	×
12/13	日銀短観 大企業製造業	12月	3	0	×

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/11	CPI(前月比)	11月	+0.2%	+0.3%	○
12/12	新規失業保険申請件数	12月7日	21.4万件	25.2万件	×
12/13	小売売上高速報(前月比)	11月	+0.5%	+0.2%	×

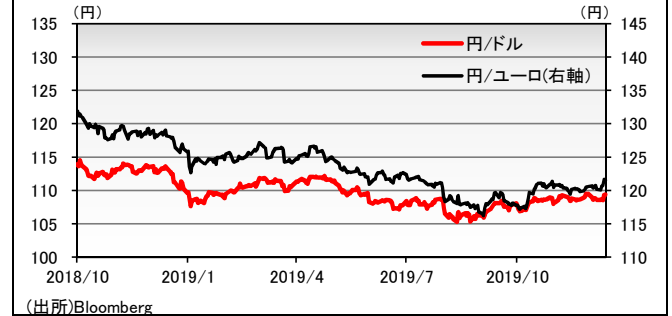
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

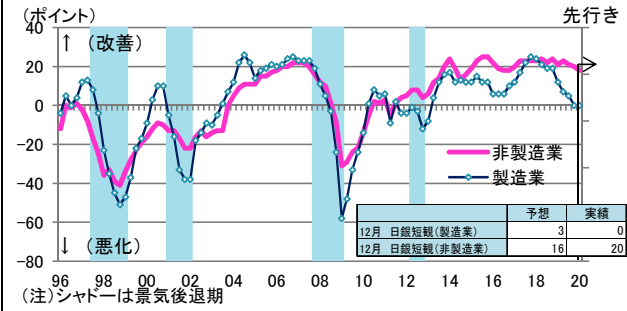
日米10年国債金利



為替



日 12月日銀短観 ~外需の低迷と駆け込み需要の反動を確認



欧米金融政策 ~欧米ともに金融政策維持

米FOMC(12月10-11日)

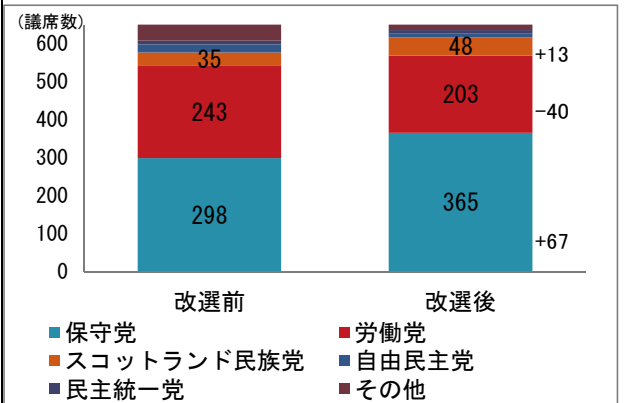
- FRBはFF金利誘導目標を1.50~1.75%で据え置くことを全会一致で決定した。
- 現在の金融政策が、インフレ目標の2%に近づくために適切であると評価した。
- FOMCメンバーの政策金利予想(ドットチャート)は2020年いっぱいまで金利据え置き、2021年、2022年にそれぞれ25bpの利上げを予想する内容となった。

ECB理事会(12月12日)

- インフレ率は目標に届かない一方、基調的インフレの緩やかな高まりや、不確実ながらユーロ圏の景気減速の底打ちの兆しを指摘した。
- ECBは来年1月より約1年をかけて戦略検証を行うことを明らかにし、金融政策の執行に関わる幅広い視点で行うとした。
- コンセンサス重視のラガルド総裁の下、当面追加利下げの可能性は低い。

(出所)各種報道資料

英国選挙の投票結果 ~与党保守党が大勝。EU離脱に向けて前進



開票結果

- 英国の下院総選挙(定数650)は12日に投票開票され、「EU離脱の実現」を公約に掲げる与党・保守党が過半数の議席を獲得し、大勝した。
- 選挙結果を受けて、ジョンソン英首相は予定通り来年1月末までに離脱することを改めて主張。来年1月末のEU離脱が決定的となった。

今後の見通し

- 総選挙の出口調査の速報が伝わると、イギリスポンドが急伸。一時、前日の同時点と比べて3%のポンド高円安となった。FTSE100指数も小幅に上昇した。
- 今後は早期に議会を招集し、EUと合意した離脱協定案と関連法案の審議に入る。保守党単独で可決できるため、選挙前と異なり、議会審議が順調に進むことが想定され、来年1月末までに議会承認の手続きが完了する算が大きい。
- 次の焦点は、離脱後のEUとの通商協議の行方となる。一般的には通商協定の締結には数年かかると思われるが、期限は来年末となる。期限内に合意に至らないと、期限後には関税が発生し、合意なき離脱と同様の状況に陥る可能性がある。

(出所)Bloomberg、各種報道資料

今後の見通し

利益確定売りが警戒されるも、楽観ムードが継続し堅調な株価推移を見込む

・先週は、米中通商協議が第1段階の合意に至ったこと、英国総選挙で与党保守党が過半数を確保したこと、FOMCで低金利環境の長期化が示唆されたことなど市場の懸念が後退する報道が相次ぎ、株式市場は大幅上昇となった。年内に新たな懸念材料が出現する蓋然性は低く、今週も楽観ムードの継続による堅調な株価推移を見込む。但し、年末に向けてポジション整理などから利益確定売りが出やすい環境であることには留意が必要である。

・海外投資家がクリスマス休暇入りすることから、週後半にかけて市場参加者の減少が予想される。指標発表などで大きなネガティブサプライズが生じない限り、今週は小幅での株価推移を見込む。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
12/16	-	12月 各国製造業PMI	-
	中	11月 小売売上高(前年比)	7.6%
	中	11月 鉱工業生産(前年比)	5.0%
12/17	米	11月 住宅着工件数	134.3万戸
	米	11月 鉱工業生産(前月比)	0.8%
12/18	日	日銀金融政策決定会合(～19日)	-
	独	12月 IFO企業景況感指数	95.5
12/19	日	黒田日銀総裁記者会見	-
	米	11月 中古住宅販売件数(百万件)	5.44
12/20	日	11月 消費者物価指数(前年比)	0.5%
	米	11月 PCEデフレーター・コア(前年比)	1.5%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)